令和７年度東松島市健全化判断比率等について

健全化判断比率の状況

（単位：%）

項　　目	東松島市	早期健全化基準	財政再生基準
実　質　赤　字　比　率	ー	13.18	20.00
連　結　実　質　赤　字　比　率	ー	18.18	30.00
実　質　公　債　費　比　率	8.1	25.00	35.0
将　来　負　担　比　率	0.2	350.00	

※実質赤字額、連結実質赤字額、資金不足額又は将来負担額がない場合における当該額により算定する比率の欄については、「ー」を記載。

標　準　財　政　規　模	11,001,406千円
うち臨時財政対策債発行可能額	0千円

連結実質赤字比率等の状況

（単位：千円）

会　計　名		令和7年度
一　般　会　計		361,377
実　質　赤　字　比　率　（　%　）		-3.28
特別会計	国　民　健　康　保　険	53,214
	後　期　高　齢　者　医　療	26,087
	介　護　保　険	132,276
法適用企業	下　水　道　事　業　会　計	417,664
法非適用企業		
合　計		990,618
連結実質赤字比率（%）		-9.00

※実質収支又は連結実質収支が黒字の場合は、「実質赤字比率（%）」又は「連結実質赤字比率（%）」は負（－）の値で表示されます。

実質公債費比率の状況

（単位：千円）

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	元利償還金の額（繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く）	積立不足額を考慮して算定した額	満期一括償還地方債の１年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）等	公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	一時借入金の利子
令和5年度	1,541,490	0	0	730,277	58,737	66,658	0
令和6年度	1,623,802	0	0	580,232	53,060	44,045	0
令和7年度	1,765,432	0	0	625,320	60,627	37,809	0

	⑧	⑨	⑩	⑪
	元利償還金に充てた特定財源の額	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	災害復旧費等に係る基準財政需要額	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金(ただし、④～⑦に係るものは、地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)
令和5年度	143,764	211,416	1,196,545	5,349
令和6年度	108,111	214,981	1,174,896	4,936
令和7年度	442,211	221,492	1,190,828	4,087

	⑮	⑯	⑰
	標準税収入額等	普通交付税額	臨時財政対策債発行可能額
令和5年度	5,262,808	5,018,100	68,564
令和6年度	5,429,733	5,266,908	33,048
令和7年度	5,520,420	5,480,986	0

	実質公債費比率（単年度）	実質公債費比率（３カ年平均）
令和5年度	9.40099	8.1
令和6年度	8.55089	
令和7年度	6.57872	

【実質公債費比率算定式】

$$\frac{①+②+③+④+⑤+⑥+⑦-⑧-⑨-⑩-⑪}{⑮+⑯+⑰-⑨-⑩-⑪}$$

（参考）

	⑥の内訳								
	ＰＦＩ事業に係る債務負担行為に係るもの（省令第７条第１号）	いわゆる五省協定等により、利便施設及び公共施設を買い取るために行った債務負担行為に係るもの（省令第７条第２号）	国営土地改良事業並びに独立行政法人森林総合研究所、独立行政法人水資源機構及び独立行政法人環境再生保全機構の行う事業に対する負担金（省令第７条第３号）	地方公務員等共済組合が建設した職員住宅等の無償譲渡を受けるために支払う賃借料（省令第７条第４号）	社会福祉法人が施設の建設のために借り入れた借入金の償還に対する補助（省令第７条第５号）	損失補償又は保証に係る債務の履行に要する経費の支出（省令第７条第６号）	地方公共団体以外の者の債務を引き受けた場合における当該債務の履行に要する経費の支出（省令第７条第７号）	その他これらに準ずると認められるもの（省令第７条第８号）	利子補給に係るもの（政令第12条第４号）
令和5年度	31,779							34,879	
令和6年度	31,458							12,587	
令和7年度	31,136							6,673	

将来負担比率の状況

【将来負担額の状況】

（単位：千円）

地方債の現在高	債務負担行為に基づく支出予定額	公営企業債等繰入見込額	組合等負担等見込額	退職手当負担見込額
14,789,670	5,347	4,765,199	644,828	1,664,237

（単位：千円）

設立法人の負債額等負担見込額				連結実質赤字額	組合等連結実質赤字額負担見込額
	地方道路公社	土地開発公社	第三セクター等		
0	0	0	0	0	0

【充当可能財源等の状況】

（単位：千円）

充当可能基金	充当可能特定歳入		基準財政需要額算入見込額
		うち都市計画税	
8,931,568	200,955	0	12,716,825

【将来負担比率の算定】

将来負担額　A
21,869,281

—

充当可能財源等　B
21,849,348

標準財政規模　C
11,001,406

—

算入公債費等の額　D
1,416,407

＝

A　－　B
19,933

C　－　D
9,584,999

＝

将来負担比率　（%）
0.2